

(総 則)

第1条 令和3年度川辺町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	3, 674 戸
(2)	年間総給水量	959, 640 m ³
(3)	一日平均給水量	2, 629 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	262, 383 千円
第1項	営業収益	208, 176 千円
第2項	営業外収益	54, 207 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	273, 428 千円
第1項	営業費用	267, 425 千円
第2項	営業外費用	4, 503 千円
第3項	予備費	1, 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18, 842 千円は、過年度分損益勘定留保資金 18, 842 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	155, 721 千円
第1項	企業債	125, 400 千円
第2項	負担金	13, 321 千円
第3項	補助金	17, 000 千円

支 出	
第1款 資本的支出	174,563 千円
第1項 建設改良費	167,955 千円
第2項 企業債償還金	6,608 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道 建設改 良事業	千円 125,400	普通貸借又 は証券発行	年 3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる財政融資資金及び地方公共 団体金融機構資金について、利率 見直しを行った後においては、当 該見直し後の利率)	財政融資資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者との協定によるも のとする。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えをすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用
する場合には、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,158 千円

(他会計からの補助金)

第7条 児童手当に係る公的負担に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、240 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000 千円と定める。

令和3年3月4日提出
川辺町長 佐藤光宏

令和3年度川辺町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）
1. 水道事業収益			262,383
	1. 営業収益		208,176
		1. 給水収益	206,086
		2. その他の営業収益	2,090
	2. 営業外収益		54,207
		1. 受取利息	3
		2. 他会計補助金	240
		3. 長期前受金戻入	46,606
		4. 雑収入	4
		5. 消費税及び地方消費税還付金	7,354

支出

款	項	目	予定額（千円）
1. 水道事業費用			273,428
	1. 営業費用		267,425
		1. 原水及び浄水費	130,189
		2. 配水及び給水費	32,322
		3. 総係費	25,859
		4. 減価償却費	72,275
		5. 資産減耗費	6,780
	2. 営業外費用		4,503
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,403
		2. 雑支出	100
	3. 予備費		1,500
		1. 予備費	1,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）
1. 資 本 的 収 入			1 5 5, 7 2 1
	1. 企 業 債		1 2 5, 4 0 0
		1. 企 業 債	1 2 5, 4 0 0
	2. 負 担 金		1 3, 3 2 1
		1. 工 事 負 担 金	4, 1 9 1
		2. 分 担 金	9, 1 3 0
	3. 補 助 金		1 7, 0 0 0
		1. 国 庫 補 助 金	1 7, 0 0 0

支 出

款	項	目	予定額（千円）
1. 資 本 的 支 出			1 7 4, 5 6 3
	1. 建 設 改 良 費		1 6 7, 9 5 5
		1. 配 水 施 設 費	1 6 7, 8 5 2
		2. 営 業 設 備 費	1 0 3
	2. 企 業 債 償 還 金		6, 6 0 8
		1. 企 業 債 償 還 金	6, 6 0 8

令和3年度川辺町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度欠損金	△ 19,610
減価償却費	72,275
貸倒引当金の増減額（減少は△）	6
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 3
長期前受金戻入	△ 46,606
受取利息	△ 3
支払利息	4,403
資産減耗費	6,780
未収金の増減額（増加は△）	9,274
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 807
未払金の増減額（減少は△）	△ 55,486
小計	△ 29,777
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 4,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,177

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 145,905
国庫補助金等による収入	23,750
工事負担金の受入による収入	4,028
加入分担金の受入による収入	8,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,827

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,606
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,794
資金増加額（又は減少額）	△ 25,210
資金期首残高	456,361
資金期末残高	431,151

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3	1,750	8,296	6,982	17,028	3,130	20,158
前 年 度	0	3	1,690	6,963	4,511	13,164	2,561	15,725
比 較	0	0	60	1,333	2,471	3,864	569	4,433

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	618	0	48	0	1,258	3,573	1,245	240
	前年度	360	0	75	0	470	2,561	1,045	0
	比 較	258	0	△ 27	0	788	1,012	200	240

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	2	0	8,296	6,757	15,053	2,816	17,869
前 年 度	0	2	0	6,963	4,327	11,290	2,261	13,551
比 較	0	0	0	1,333	2,430	3,763	555	4,318

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	618	0	48	0	1,245	3,361	1,245	240
	前年度	360	0	75	0	419	2,428	1,045	0
	比 較	258	0	△ 27	0	826	933	200	240

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	1	1,750	0	225	1,975	314	2,289
前 年 度	0	1	1,690	0	184	1,874	300	2,174
比 較	0	0	60	0	41	101	14	115

手 当 の 内 容	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組合負担金 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	13	212	0	0
	前年度	0	0	0	0	51	133	0	0
	比 較	0	0	0	0	△ 38	79	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,333	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	34	
		そ の 他 の 増 減 分	1,299 会計間異動 1,299	
手 当	2,471	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	2,471 扶養手当 258 期末勤勉手当 1,012 通勤手当 △ 27 退職手当組合負担金 200 時間外勤務手当 788 児童手当 240	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級
一般行政職	課長	課長 対策 主幹	課長補佐 主任主査
区 分	3 級	2 級	1 級
一般行政職	主査	主任	主事

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	50
	3級		
	2級		
	1級	1	50
	計	2	100
令和2年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	100
	3級		
	2級		
	1級		
	計	1	100

(4)昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ～ 45%) 加 算	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ～ 45%) 加 算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同一	
住 居 手 当	同一	
通 勤 手 当	同一	

令和2年度川辺町水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	161,818		
(2) その他の営業収益	825	162,643	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	109,422		
(2) 配水及び給水費	16,510		
(3) 総係費	22,706		
(4) 減価償却費	72,170		
(5) 資産減耗費	4,211	225,019	
営業損失			62,376
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3		
(2) 他会計補助金	29,892		
(3) 長期前受金戻入	44,902		
(4) 雑収入	52	74,849	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,820		
(2) 雑支出	0	3,820	
経常利益			71,029
5 特別利益			
(1) その他特別利益	6,788	6,788	6,788
当年度純利益			15,441
前年度繰越利益剰余金			45,180
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度末未処分利益剰余金			60,621

令和2年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,128
ロ 建物	36,400	
減価償却累計額	23,130	13,270
ハ 構築物	3,657,942	
減価償却累計額	1,826,966	1,830,976
ニ 機械及び装置	210,695	
減価償却累計額	172,970	37,725
ホ 車両運搬具	1,373	
減価償却累計額	247	1,126
ヘ 工具器具及び備品	3,350	
減価償却累計額	2,335	1,015
ト 建設仮勘定		29,040

有形固定資産合計

1,924,280

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		50
ロ その他無形固定資産		1,215

無形固定資産合計

1,265

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		119
貸倒引当金		△ 119

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

1,925,545

2 流動資産

(1) 現金預金		456,361
(2) 未収金	57,426	
貸倒引当金	△ 16	57,410
(3) 貯蔵品		1,042
(4) 前払金		0
(5) その他流動資産		1,000

流動資産合計

515,813

資産合計

2,441,358

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>533,488</u>	533,488	
企 業 債 合 計			
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>0</u>	0	
引 当 金 合 計			
固 定 負 債 合 計			533,488
4 流動負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,606</u>	6,606	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金		63,326	
(3) 前 受 金		0	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>745</u>	745	
引 当 金 合 計			
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,016</u>	
流 動 負 債 合 計			71,693
5 繰延収益			
(1) 長 期 前 受 金		2,251,999	
長期前受金収益化累計額		△ 1,185,147	
建設仮勘定長期前受金		<u>0</u>	
繰 延 収 益 合 計			1,066,852
負 債 合 計			<u>1,672,033</u>
資 本 の 部			
6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>60,621</u>	60,621	
利 益 剰 余 金 合 計			
剰 余 金 合 計			60,621
資 本 合 計			769,325
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>2,441,358</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
 - ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 0 7 8 千円
1 年超	1, 8 8 7 千円
計	2, 9 6 5 千円

Ⅳ. その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として 9 4 9 千円を支給し、またそれらに係る法定福利費 1 8 6 千円を支払うため、賞与等引当金 7 3 6 千円を使用する。

令和3年度川辺町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,128
ロ 建物	36,400	
減価償却累計額	<u>23,651</u>	12,749
ハ 構築物	3,819,982	
減価償却累計額	<u>1,893,064</u>	1,926,918
ニ 機械及び装置	210,798	
減価償却累計額	<u>177,781</u>	33,017
ホ 車両運搬具	1,373	
減価償却累計額	<u>495</u>	878
ヘ 工具器具及び備品	3,350	
減価償却累計額	<u>2,534</u>	816
ト 建設仮勘定	13,636	<u>13,636</u>

有形固定資産合計

1,999,142

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		50
ロ その他無形固定資産		<u>817</u>

無形固定資産合計

867

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		119
貸倒引当金		<u>△ 119</u>

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

2,000,009

2 流動資産

(1) 現金預金		431,151
(2) 未収金	41,402	
貸倒引当金	<u>△ 22</u>	41,380
(3) 貯蔵品		1,849
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>

流動資産合計

475,380

資産合計

2,475,389

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	650,539	650,539	
企 業 債 合 計			
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0	0	
引 当 金 合 計			
固 定 負 債 合 計			650,539
4 流動負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,347	8,347	
企 業 債 合 計		15,455	
(2) 未 払 金			
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	742	742	
引 当 金 合 計		1,016	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計			25,560
5 繰延収益			
(1) 長 期 前 受 金		2,281,328	
長期前受金収益化累計額		△ 1,231,753	
建設仮勘定長期前受金		0	
繰 延 収 益 合 計			1,049,575
負 債 合 計			1,725,674
資 本 の 部			
6 資本金			708,704
7 剰余金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	41,011	41,011	
利 益 剰 余 金 合 計			41,011
剰 余 金 合 計			749,715
資 本 合 計			2,475,389
負 債 ・ 資 本 合 計			

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法）。
 - ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年
- (2) 無形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

その他無形固定資産	10年
-----------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1, 0 7 8 千円
1 年超	8 0 9 千円
計	1, 8 8 7 千円

Ⅳ. その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当として9 2 4 千円を支給し、またそれらに係る法定福利費1 8 1 千円を支払うため、賞与等引当金7 4 5 千円を使用する。

令和3年度川辺町水道事業会計予算実施明細

(単位：千円)

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 原水及び浄水費			
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎	本年度算出額	前年度算出額	比 較	
受 水 費	受 水 費	129,767	129,767	115,234	14,533	
薬 品 費	薬 品 費	減菌用薬剤 14	34	24	10	
		残塩測定用試薬 20				
委 託 料	委 託 料	水質検査委託料 388	388	391	△ 3	
		年1回全項目				
		年3回22項目				
		年8回9項目				
目 の 計			130,189	115,649	14,540	

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 配水及び給水費			
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎	本年度算出額	前年度算出額	比 較	
修 繕 費	修 繕 費	量水器修繕 1,484	14,434	25,028	△ 10,594	
		検定満期分 12,950				
動 力 費	動 力 費	給・配水設備修繕費等				
		神坂ポンプ所外5ヶ所動力費 2,904	2,928	2,651	277	
		自家発電用燃料 24				
委 託 料	委 託 料	漏水調査委託料 8,498	14,860	13,163	1,697	
		加圧ポンプ所設備保守点検料等 275				
		山楠配水場電機計装保守点検 1,080				
		量水器検定満期取替委託料 5,007				
材 料 費	材 料 費	給配水設備修繕材料 100	100	100	0	
目 の 計			32,322	40,942	△ 8,620	

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 総係費			
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎	本年度算出額	前年度算出額	比 較	
給 料	一 般 職 給 料	1人 4,378	4,378	4,344	34	
職 員 手 当	一 般 職	2,205	3,087	2,650	437	
	会 計 年 度 任 用 職 員	225				
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	657				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	賞 与 引 当 金 繰 入 額	R4.6月支給予定分（賞与と法定福利費の計）の4/6（3条職員分） 742	742	745	△ 3	

報酬	会計年度任用職員	1人	1,750	1,750	1,690	60
法定福利費	職員共済組合 追加費用 社会保険料 雇用保険料		1,285 111 296 18	1,710	1,760	△ 50
旅費	普通旅費		315	315	315	0
備消品費	備消品費	事務消耗品 電算関係消耗品 新聞書籍等 管理消耗品 管理備品	51 34 106 287 661	1,139	580	559
燃料費	燃料費	庁用車燃料・オイル	84	84	98	△ 14
印刷製本費	印刷製本費	納付書等 コピー代 窓あき封筒 お知らせ票ロール紙等	61 28 146 224	459	420	39
光熱水費	光熱水費	管理棟電気料	152	152	146	6
通信運搬費	電話料 郵便料	専用回線使用料 納付書等郵送料	291 387	678	606	72
手数料	手数料	口座振替手数料等 検便手数料 車検代行手数料 庁用車整備手数料	759 17 20 10	806	787	19
保険料	保険料	庁用車損害保険料1台 自動車賠償責任保険料 管理棟火災保険料	20 22 12	54	30	24
委託料	委託料	ハンディターミナルシステム・パソコン保守料 山崎配水場警備委託料 量水器検針委託料 給・配水管施設管理図更新業務委託料 異常通報監視委託料 公営企業会計システム保守料	230 370 3,612 1,980 902 528	7,622	7,042	580
使用料及び賃借料	土地借上料 端末器借上料 電算機器使用料	鉄道用地借上料 ハンディターミナル機器借上料 公営企業会計システム借上料 積算資料単価使用料 上・下水道料金システム使用料	13 24 1,078 53 930	2,098	2,098	0

修繕費	修繕費	庁用備品修繕	100	150	100	50
		庁用車修繕	50			
負担金補助	負担金	日本水道協会、地方支部負担金	103	622	496	126
		積算システム保守管理委託料	84			
		日本水道協会岐阜県支部負担金	5			
		可茂水道技術管理協議会負担金	2			
		東部広域水道受水市町連絡協議会分担金	2			
		水道事業研修会参加負担金	300			
		庁用電話料金負担金	126			
公課費	重量税		7	7	0	7
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	一般債権分	6	6	6	0
目の計				25,859	23,913	1,946

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 減価償却費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
減価償却費	減価償却費	72,275	72,275	69,804	2,471
目の計			72,275	69,804	2,471

(款) 水道事業費用		(項) 営業費用	(目) 資産減耗費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
資産減耗費	資産減耗費	配水管除却費	6,780	4,628	2,152
目の計			6,780	4,628	2,152

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 支払利息及び企業債取扱諸費		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
企業債利息	企業債利息	地方公共団体金融機構	1,986	4,068	335
		財政融資資金	2,417		
目の計			4,403	4,068	335

(款) 水道事業費用		(項) 営業外費用	(目) 雑支出		
節	説明科目	内容説明算出基礎	本年度算出額	前年度算出額	比較
雑支出	雑支出	過年度分還付金	100	100	0
目の計			100	100	0

(款) 水道事業費用			(項) 特別損失	(目) 過年度損益修正損		
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎		本年度算出額	前年度算出額	比 較
過 年 度 損 益 修 正 損	過 年 度 損 益 修 正 損	水道料金不納欠損処分	0	0	1,330	△ 1,330
目 の 計				0	1,330	△ 1,330

(款) 水道事業費用			(項) 予備費	(目) 予備費		
節	説明科目	内 容 説 明 算 出 基 礎		本年度算出額	前年度算出額	比 較
予 備 費	予 備 費		1,500	1,500	1,500	0
目 の 計				1,500	1,500	0

(款) 資本的支出			(項) 建設改良費	(目) 配水施設費		
説 明 科 目		内 容 説 明 算 出 基 礎		本年度算出額	前年度算出額	比 較
1. 配 水 施 設 費		給料	3,918	167,852	195,416	△ 27,564
		職員手当	3,275			
		法定福利費	1,298			
		老朽管更新工事実施設計業務委託	15,000			
		水道施設更新基本計画等策定業務委託	8,000			
		重要給水施設配水管布設替工事	109,181			
		水道管延長工事費（負担付工事）	6,600			
		可児金山線道路改良に伴う支障管移転工事	3,000			
		山楠配水場非常用発電更新工事	16,280			
		消火栓設置工事	1,300			
目 の 計				167,852	195,416	△ 27,564

(款) 資本的支出			(項) 建設改良費	(目) 営業設備費		
説 明 科 目		内 容 説 明 算 出 基 礎		本年度算出額	前年度算出額	比 較
1. 営 業 設 備 費		量水器	103	103	109	△ 6
目 の 計				103	109	△ 6

(款) 資本的支出			(項) 企業債償還金	(目) 企業債償還金		
説 明 科 目		内 容 説 明 算 出 基 礎		本年度算出額	前年度算出額	比 較
1. 企 業 債 償 還 金		地方公共団体金融機構	5,144	6,608	6,279	329
		財政融資資金	1,464			
目 の 計				6,608	6,279	329